

清朝最末期における禁煙運動に関する覚書(二)

——中国国内における禁煙論議の昂揚を中心に——

目 黒 克 彦

(史学教室)

一 はじめに

筆者は先に一九〇八年(光緒三四)に開始される、十年を期間とする印度鴉片の中国への輸入の通減に関する中国・イギリス政府間の交渉の経過とその内容についての検討を行なった。¹⁾そこでは専らこの問題を巡る外交交渉と、この交渉を側面より支援したと考えられる一九〇九年(宣統元)に上海で開催された万国禁煙大会について述べ、この通減の期間の前三年の間はいわば試行期間とし、中国の罂粟栽培や鴉片吸飲の減少の成果如何を見て、後七年の継続を実施するか否かを決めるとされ、その前三年における中国国内における禁煙の成果が、実態としてさ程の成果が挙がっているとは見えなにも拘らず、イギリス政府は顕著な成果が有るとして継続に同意した事について、国内・国際世論を考慮し、中国の禁煙の実態が掛け声倒れに終わっていても、それを理由に通減の中止を決意する事を不可能にさせたとの推測を述べたが、その国内・国際世論或いは運動の実情についての検討を行なう事が出来なかった。又イギリス政

府がインド政庁の財政にとって重要な財源であった鴉片輸出の停止に踏み切る為には、鴉片の税収に依存しない財政の建て直しに一定の目的が出来る事も必要となる筈である。この点についても充分な説明が為されていない様に思われる。

十年通減の実現にはこうした未解明の部分が残されているが、小稿では、紙幅の関係上、中国国内において国際世論に対して、鴉片輸入禁止を働きかけ、中英間の「鴉片条約」の撤廃、鴉片禁止の自主権の奪回を目指して組織された「中国国民禁煙総会」の成立とその活動、及びこの組織と深い関わりを以て議論が展開された誕生間もない資政院の動き、更にこれらの中国の運動に大きく関与し影響を与えたアメリカ人宣教師トウイング(Thwing, Edward Waite)の活動を明かにしたい。これらの中国における運動と呼応して展開されたイギリス・アメリカにおける運動やインド財政問題についての解明は、別稿に譲る事としたい。

二 中国国民禁煙総会の成立とその活動

中国における鴉片禁止の運動は、従来多くは政府・官僚を中心として呼号・推進され、民間レベルにおける鴉片禁止の世論の盛り上がり・運動の高揚を見る事は少なかった様に見られる。勿論「申報」等の新聞において、鴉片問題を論じ、煙館の開設禁止や閉鎖を訴える記事が掲載される事は有ったが、それは治安や風俗の乱れを問題とするものであり、鴉片の輸入や罂粟栽培を正面から取り上げて問題とし、その禁止を訴えるというものではなく、寧ろその面では輸入鴉片（洋葉）に対抗する国産鴉片（土葉）の奨励を訴える記事さえ掲載されるという状況にあったと思われる。官紳層においても洋務運動の展開の資金需要から禁煙を将来の課題とする「寓禁於徵」策が主張されており、変法運動においては鴉片問題はその議論に上っていない様であった。モース（H. B. Morse）はこれまでの中国の禁煙運動を総括して、「この目的に達するより早い試みは、皇帝の意志によって主導された一七二九年（雍正七）・一八〇〇年（嘉慶五）・一八三八年（道光一八）と一八五〇年（道光三十）に、彼の官僚の少数の、極く少数によって支持されたが、冷淡でその意志の無い彼の部下の服従を獲得する事に失敗した。」と記している。

こうした状況も二十世紀に入ると、その様相に変化が現われてくる。新たな動きは当時海外に在った留学生の間から起こって来た。モースは次の様に記している。

一九〇三年、在アメリカ学生達が、セントルイスにおけるルイジアナ商品展覧会（*the Louisiana Purchase Exhibition*）に、中国が出展した中に、鴉片吸飲器具が含まれている事に抗議し、帝国の理事の親王溥倫は、彼らの示した要望に同意した。

即ち商品展覧会に中国が出品した商品中に、中国の工芸技術を誇るべく、細工を施した煙管等の鴉片吸飲器具が入っていた事に對して、留学生達が中国の恥を曝すものとしてその撤去を要求し、中国の政府代表もそれに同意したというものである。又在日本留学生についても、

在日留学生の千余人は、鴉片の輸入と使用を絶対的に禁止しているこの国より感化を受け、彼ら自身の国が国家間の競争において遅れを取っている間に、日本が先に進んだ原因のリストにこれを付け加えた。

と述べ、中国が日本に比較して遅れを取った理由の一つに、この鴉片問題を挙げていたと言う。

海外に出て異国を見、自国のそれと比較した時に、鴉片問題が中国の発展を阻害する一大原因である事を見出し、深刻にその根絶の必要性を認識したであろう事は疑い無い。更にモースは中国の国内について、「外国人宣教師による長年の教育は、彼らより直接の影響を受けた幾十万の中国人へ、更に彼らを通して何百万人もの中国人への効果を生み出した。」と述べて、宣教師の教育・啓蒙活動の成果として、禁煙世論の一定の広まりの存在を記している。

かくして反鴉片世論の一定の素地を得て、国民レベル（とは言え大衆レベルまでとは言い得ず、有識者にとどまるものであったと思われるが）の禁煙運動が展開される事となる。

「民立報」一九一〇年十一月二十一日付及び「東方雜誌」十二月二十六日付に、「中国国民禁煙総会」の成立を報ずるほぼ同文の記事が掲載されている。「民立報」は「国民禁煙会出现」の見出しを掲げ、大要次ぎの様に述べている。

万国改良会代表丁義華君は、禁煙問題に対して極めて熱心で、到

る所で鼓吹し、中国が英国の国恥記念会を開催する機会に乗じて、争って中英鴉片条約を廃し、禁煙期限の短縮を実行する事を欲していた。

この意向を受けて、胡家祺・陳清震等が資政院議員及び学紳各界に呼びかけて、十一月十三日（記事は旧曆十月十二日と記す）午後、北京の口袋胡同に在る私立商業学堂で会合を開いた。参加者は六十余名と報じている。集会は先ず于邦華を臨時主席に選び、發起人胡家祺の開会の挨拶、主席の集会の趣旨の演説の後、丁義華が次の様に演説した。

中国は鴉片条約を結んで後、禁煙自由の主権を失い、且つ毎年外国に金銭巨万を流失させている。故に急ぎ禁煙を行なわねばならぬ、只に国を強くする事が出来ないだけでなく、そもそも国として立つ事が出来なくなるのであらう。今英国人は五十年国恥記念会を發起し、英政府に鴉片条約の廃棄を要求している。しかし英政府は中国人が未だそれを要求していないとして、未だこれを認めていない。中国は誠にこの機会に赴き、これと連絡し、両国政府に要求すれば、必ず実現出来るであらう云云。

この会に参加した外国人は丁義華の外に、アメリカ人牧師一人と女教友二人があり、この牧師継丁（原名不詳）が至誠に出る演説を行ない、参会者を感動させた。続いて錢維驥が、この機会を失う事無く即ちに実行すべき事を訴えた後、主席より八カ条から成るこの会の今後の方針が提起された。即ち、

- 一 本会の名称を中国国民禁煙總會とする。
- 一 本会は禁煙期限の短縮と、英政府に鴉片輸入条約の廃止を要求する事を趣旨とする。
- 一 各省及び府州県の自治団体を連合し、禁煙分会を設立する。

一 資政院及び各省諮議局に、政府及び各省督撫に協力し、禁煙期限を短縮し、厳しい法令を制定して実施する事を要請する。

一 英国五十年国恥記念会と連絡し、声気を通ずる。

一 各国の教会・慈善会に書簡を送り、声援を広め、正義を伝える。

一 広く論説を著し、英文・華文の各新聞に投稿・掲載して、鼓吹に資す。

一 国民の名義で、外務部に対して英政府と交渉し、禁煙期限の短縮と、その満期を鴉片輸入条約の廃止の期とする事を約定する様に提案する。

この提案に対する討論の中で、これは官紳合弁で為すべき事、資政院に提案通過させるべきであるとの意見が出された。これについて参加者中より、既に資政院においてこの議案が提案されている事、又昨日既に湖南諮議局の「禁煙会核議案」が通過した事が述べられた。禁煙の年限について、資政院議員林炳章は、資政院に提案された議案では期限を宣統四年にする事となっていると報告され、周震麟は湖南の「核議案」では宣統三年を期限とする事が求められており、これを一致させるべきで、四年を待つべきでないとの意見が出され、多くの賛成を得た。次いで林炳章より、英国国恥記念会に資政院の名義で打電して連帯する事、各省諮議局に通電して連絡する事が提案され、賛成を得た。又吳夢蘭は、明年ハーグで開催予定の万国禁煙会に対して、外務部は委員を派遣すべきであるが、前回派遣した者は極めて愚鈍な為に、効力を生じなかつたので、有能な人員を要請する事、及び本会からも代表を派遣して各国の援助を要請すべきである等の提案が為された。

時間が既に五時になった為に、林炳章・陳清震・趙憲曾・胡家祺・

齊樹楷の五名を起草委員に推薦し、簡章の起草が成った時点で再度開催する事を決めて散会した。⁸⁾

更に「東方雜誌」は翌年一月二十五日付で、「中国国民禁煙会統記」と題して、第二回の集会を報じている。即ち、十一月二十九日（旧曆十月二十八日）午後、北京西城の中等商業学堂において開催され、国民的な禁煙の進行方法が協議され、三カ条の議決が為された。その内容は次ぎの通りである。

- 一 外務部は英政府と交渉し、鴉片輸入条約を廃止し、中国の自由禁煙の主権を回復する事を要求すべきである。
- 一 資政院は禁煙年限を短縮し、厳しく条例を定める事を議決し奏請施行する事、又外務部に鴉片条約を廃止する様に通知する事を要求する。

一 各省諮議局及び各自治団体を連合し、国家に協力援助し、進行を期する。

この間に、林炳章の筆頭名でロンドンの国恥紀念会に対して、中国国民禁煙会が北京において成立し、既にイギリス政府に全ての鴉片を即時禁止する事を要求した事を伝える電報が打たれ、更に丁義華はワシントンの万国改良会に同様の電報が打たれており、海外の反鴉片運動の組織との連帯の具体的な行動が取られている。⁹⁾

さてこの「中国国民禁煙總會」の成立に尽力した人物について考察すれば、既に見た様に、最初働きかけを行なった人物は丁義華である。この人物について「近代來華外国人名辞典」に拠れば、一八六八年生れのアメリカ人 Thwing, Edward Waite であり、アメリカ北長老会の宣教師で、一八八七年に広州格致書院の教師として中国に来て、後に新聞界で四年間仕事をした。そして辛亥革命の前後に禁煙工作に従事し、北京の万国改良会(The International Reform

Bureau) 会長に就任した。彼は一九一一年に“The Opium Question and the Present Movement”の著書を残していると言う。又ここに出てくる「万国改良会」が如何なる組織かという点については、未だ充分明かに出来ず、ワシントンに本部を置くキリスト教団体の組織であろうと思われるが、後考を待ちたい。

このトウイングの提唱を受けて活動した中国人として、国民禁煙總會の成立に関する記事に登場する人物は十二名であり、内資政院議員が五名いる。即ち成立大会の主席を務めた于邦華は直隸諮議局議員で選抜されて資政院議員になっている。¹⁰⁾ 大会で積極的に発言して、後に彼の筆頭名でロンドンの国恥紀念会に打電した林炳章は、かの林則徐の孫であり、進士出身で翰林院庶吉士を経て、候補四品京堂で郵伝部丞参上行走の任に在り、資政院の欽選議員であった。¹¹⁾

民国になって後、彼は郷里の福建去毒社の社長に推挙されたと言う。¹²⁾ 發起人の一人胡家祺は日本の宏文学院師範科に留学、帰国後、天津府中学堂監督に就任、諮議局議員であり、資政院議員である。同じく齊樹楷は政法大学に留学し、諮議局議員・資政院議員である。¹³⁾ 更に四川省諮議局議員で選抜され資政院議員となっていた高凌霄も参加している。この外に政法大学に留学体験を持つ湖北諮議局議員の陳登山の名も見える。¹⁴⁾ その他来歴不明の者は、發起人や起草委員となった陳清震・趙憲曾、発言者として錢維驥・周震麟・吳夢蘭・蔣履曾がいる。

知り得る参加者の構成から見れば、資政院議員や諮議局議員が中心であり、トウイングが働きかけたのも、先に在った様に資政院議員や学界・紳界であった事が反映されており、且つ日本への留学体験を持つ者が中心メンバーになっている事も注目される。この事は当時の政治情勢から見れば、大局的には立憲派に位置する人々であ

る。発足間もない資政院について言えば、当時の最大の論議の対象は国会の速やかな開設であり、資政院と政府・諮議局と督撫の権限問題であったが、後に詳しく見る様に、この禁煙問題は資政院の重要議題の一つに加えられ、議論が展開されている。

さて「中国国民禁煙総会」の目指したものは、イギリスの反鴉片貿易運動の展開と連帯し、共に中・英国両政府に鴉片貿易の禁止、その前提となっている「鴉片条約」の廃止——具体的に「鴉片条約」なる条約は存在しないが、一八五八年（咸豊八）調印、一八六〇年（咸豊十）発効の「天津条約」に基づく「中英通商章程」第五条に規定された鴉片の関税賦課による輸入の合法化の規定、一八七六年（光緒二）調印の「煙台条約」第十二条とこれに関する一八八五年（光緒十一）の「中英統増専条」の規定を指すものと思われる——を、その根本規定である「中英通商章程」第五条規定を「天津条約」第二十七条の税則及び通商条項に関する十年を単位とする見直し規定に依拠して、恰も五十年目を迎えるこの年に、廃止の合意を得る事、それによって中国の自由意志に基づいて鴉片の禁止を行なう事を可能にする事（禁煙自主権の回復）であり、そして現に中英政府間で合意施行されている印度鴉片の輸入の十年通減の期限を、より短縮する事を要求するものであった。

その方法として掲げられたのは、この会を中央の機関とし、各省の府庁州県レベルに分会を組織し、国内世論を盛り上げる事（「民立報」には、天津分会の活動が報じられている¹⁴⁾）、海外の反鴉片世論の喚起とその運動との連帯、資政院・諮議局における禁煙期限短縮の法令等の制定、政府・外務部に対する対英「鴉片条約」廃止交渉の要請活動等であった。

この「中国国民禁煙総会」の活動が如何なる役割を果たしたか、と

いう点について、以下資政院における論議の状況、及び政府の対英交渉の動向から、節を変えて検討する事とする。

三 資政院における禁煙論議

資政院における鴉片問題の論議については、先の成立大会の論議に示されている様に、既に大会以前にこの問題が提起されている事が知られる、それが何時の事かは明かでない。資政院は一九一〇年十月三日（宣統二・九・一）に開院されたが、この日は又前年設置された各省諮議局の第二回開会の日でもあった。当時各省では諮議局と督撫との対立・抗争問題が起っており、広西に在っては鴉片禁止問題において対立が発生し、議員全員の辞職騒ぎに発展していた。即ち前年の第一回の会期中に、巡撫張鳴岐が禁煙議案を提出し、全員の賛成によって一九一〇年五月九日（四・一）を期して、省内での鴉片の流通・販売・吸飲を一律に禁止する議案を可決し、巡撫より上奏・施行される事となった。所が当の巡撫は、土葉商人の要請と鴉片税の補填を一時に行なう事出来ないとこの財政の困難を理由に、諮議局に諮る事無く、勸業道と禁煙公所の検討により「分区分期辦法」（地区毎にその状況に応じて禁煙の期限を定める方法）に改めようとした事から、諮議局議員は諮議局の権限を侵犯するものとして、全員辞職して巡撫の不当性を資政院に訴えたものである。これに対して資政院は事実関係の調査の上、巡撫張鳴岐の措置を不当と裁定して上奏し、政府もこれを認めて当初の議決通りとする事と、議員の辞職を慰留させて決着をつけた¹⁵⁾。この論議の主要な争点は諮議局・資政院と督撫・軍機処との間の権限問題であったが、鴉片問題について、資政院は広西諮議局の即時一律禁絶の立場を支持している事が知られる。

次に議論されたのは、湖南諮議局より提議された「禁煙核議案」についてであった。先の国民禁煙總會において論及された様に、湖南諮議局は（一）一九一一年（宣統三）を鴉片根絶の期限とする事、従って中・英両政府によって協定されている一九一七年（宣統九）までに通減して根絶する方法を改める事、（二）これらの措置は官紳合併で行なう事を資政院が議決する事を陳請した。この案件について資政院は、第一股の審査に付し、その結果を第十四會議（會議日不明）において、陳請の原案通り採択すべき事が報告され、林炳章・于邦華等の発言の後に表決に付され、湖南選出議員退出の後、全体の賛成を得て採択されたと言¹⁶う。

更に「諮議局等連合會議」の名義で「全国禁煙辦法」が陳請された事が、「民立報」十二月六日付に報じられている。その大要は以下の通りである¹⁷。

度支部の定めた「分年分省」の方法では、従来同様成果を挙げる事は出来ないとして、共同して緊急に救弊の法を研究した結果、（一）各省は一律に期限を定めて禁煙を行なう、（二）土薬の他省への移送を厳禁する事が必要であると考え、これを効果的に実施する為に解決を要する問題として、第一に統稅問題を挙げ、従来の「寓禁於徵」政策を批判し、統稅徵收を廃止し稅局の撤廃を要求している。第二に洋薬問題について、十年通減の法はその期限及び数量の短縮・削減が、中国国内の禁煙の実行如何によって決まるとされている。先の万国禁煙大会においても皆この考えに賛成し、中国の禁煙の熱意に賛助を表示した。従って中国が一律に禁絶すれば、イギリスは期限の延期を要求する事は出来ないと述べ、十年通減の短縮には国内の禁煙を早急に進める方法を研究すべきであり、それが成れば自ずと洋薬の輸入通減期間も短縮されるという立場を取っている。この

二問題を解決する為に、（一）全国一律に今秋より一年内に罂粟栽培の禁絶を行なう論旨を降す事、（二）土薬の省間の移出入を禁止し、戒煙局の設置・戒煙薬の用意・官膏導買局の設置によって禁吸の補助とする事、（三）禁煙・禁吸の具体的な執行方法は各省督撫が諮議局と協議の上、本省単行法規を制定して一律に施行する事を求めている。

この陳請が提起された時期は明かではないが、内容は専ら国内の禁煙・禁吸に重点が置かれ、洋薬の輸入については十年通減法を是認し、中国の努力によってその期間の短縮を図るべきであるとしており、湖南諮議局の提出した対英交渉による即時の輸入禁止策要求とは異なっている。諮議局等連合會議というより大きな組織の要求とする際に、その内容が緩和されたものと思われる。

この陳請が資政院に提議されたのか、或いはそこで如何なる討議が為されたか、明かでない。ともかく諮議局の鴉片問題に対する集約的な考え方をここに見る事が出来る。

さて先の国民禁煙總會の成立大会の席上、資政院においても鴉片問題に関する議案が提案されているという発言が有った事を述べたが、それが何時・誰によって提案されたのかは、必ずしも明確でない。只その内容は禁煙の期限を宣統四年にするというものである。この議案に該当すると思われるものは、「民立報」一九一〇年十二月九日付の「縮短禁煙期限議案、吸煙人注意注意」の記事に見られるが、この議案の提案時期は明記されていない。その内容を見れば、この議案は一九〇九年に憲政編查館が奏定した「核訂禁煙條例」の修正と禁煙期限を短縮する議案として、資政院議員によって提案されたものである。この議案では宣統四年十二月を禁煙の期限とし、具体的には、六十才以下の者は宣統三年十二月を期限として一律に

吸飲を禁じ、四年六月以後地方官が当該地方自治会と共に、調査戸口章程によって一戸毎に調査し、若し尚吸飲者が有れば、図長・族長の責任によって残り六か月以内に戒断させ、宣統五年以後の吸飲者に対しては嚴重に懲罰を加えるというものである。又「禁煙条例」の改訂案は、条例に違反して吸飲を続ける吸飲者、及びその事実を知りつつ彼を雇傭した雇主に對する罰金規定、職務怠慢の地方官に對する処分規定等の改訂を図るものである。従つてこの「条例」で言う禁煙とは、鴉片の吸飲を對象としており、ここで中心の問題としている鴉片の供給、就中印度鴉片の輸入の禁止を對象としたものではない。勿論鴉片の需要を宣統四年一杯で絶つという事は、同時にその供給も絶つ事を含む筈であるが、この「条例」案では、前に十年を限る。扣算するに宣統七年に至つて止む。茲に宣統四年に定めるは、僅かに三年を縮短するのみ。

とあり、鴉片輸入の十年通減に基づく、国内の禁種・禁吸の通減期間の短縮が言及されているのみである。

国民禁煙總会の禁煙の主たる狙いは、輸入鴉片の十年通減の期間短縮であり、その点でこの議案といささか趣旨を異にしているが、資政院として印度鴉片輸入の通減期間の短縮を立法化するとしても、精々外交交渉を担当する外務部に要求する決議を行なう事が出来る程度であつて、資政院自体が通減期間の短縮を決定する事は出来ない為に、国内における需要・供給の禁止期限の短縮を立法化しようとしたものと思われる。

所で「民立報」十一月廿七日付に、

資政院現に正に禁煙問題を集議せんとするに、探聞するに、恭邸及び陸中堂はこの事に対して注重を為し、日前禁煙公所に在つて集議し、本星期二（十一月二十九日か）より始めて、輪流親か

ら該院に赴き、集議の情形を観察し、以て各議員の禁煙要政に對する真相を考核するに便にせん事を擬す。

と報じ、伝聞として当時禁煙大臣の任に在つた恭親王溥偉と陸潤庠が資政院の論議に注目していた事を伝えている。彼らが如何なる観点からその審議状況を監視しようとしたか明かでないが、この頃に資政院において、禁煙問題が議題の一として集中審議された事が知られる。

さて資政院における審議状況については、「民立報」に毎回その内容の概略が報じられている。その際會議日が明記されていない場合が多く、明記されていても誤記と思われる場合も有つて、會議の月日は必ずしも明かではない。十一月廿二日付の「資政十五議會記」に、十一月十五日の審議状況として、于邦華が全国禁煙問題を繰り上げて審査に付する事を提議した事を伝え、「資政十九議會記」（會議日不明）には、胡家祺が禁煙の一件は先に特任股員の審査に付されているが、聞けば英公使が既に外務部と交渉を開始していると言うが、仍お十年を期限とする主張を行なっているか否かとの質問を提起し、

今審査会はすでに決定し、宣統三年一律禁絶と為す。如し外部この約に對して画諾すれば、則ち挽回難し。

と発言し、許鼎霖（江蘇選出議員）は、「これは恐らく禁煙の事であるが、英は文明の国であるから、我が国が若し禁絶して後、想うに英政府亦同情を表すであらう。」と樂觀的な発言をした事を伝えている。そして十二月十一日付の「資政院廿一議會記」に、十二月二日の審議状況が報じられている。それに拠れば、

李文熙（四川選出議員）禁煙辦法の大意を報告す。約そ三層に分かつ。一、禁種は本年十二月を以て止めと為す。二、禁運は明

年六月を以て止めと為す。三、禁吸は明年十二月を以て止めと為す。衆人期限において頗る争論有り。後議長報告書の三期限を以て表決に付す。衆賛成し、議長宣告するにこの章程と条例は一案に合併し、特任股員に付して審査するを以てす。

とあり、審査会の報告では印度鴉片の輸入を含む禁運は、宣統三年六月を期限とするとされ、最も遅い禁吸も宣統三年十二月を期限とする案であり、これが賛成多数を得て採択された事を示している。従って資政院の当初の議員提案の禁煙期限短縮の議案は、審査会においてその期限が更に一年短縮されて採択され、これと「禁煙条例」修正案の一つの法案にまとめる作業が、特任股員に委された訳である。その際林炳章が対英交渉について発言した。即ち、

林炳章言う。禁煙今実行すれば、外国も亦承認せん。禁運に至つては、万再び新約を訂すべからず。宜しく外部に知照すべしと。外部特派員答えて言う。この禁煙の事はこれを操するは我に在り。我若し禁絶すれば、彼何ぞ能く為さんや。先に廃約を言うは頗る措詞し難しと。ここにおいて多く外部を攻撃し、皆宜しく禁運の事を以て外部に責成すべしと謂う。特派員遂に承認し、敢て発言せず。

とあり、林炳章は中国が禁煙を実行するならば、外国もこれを支持するであろうから、イギリスとの間で通減に関する新たな協定を締結すべきでない事を外務部に通知すべきであると主張したのに対して、外務部委員はイギリスに対して「鴉片条約」の廃止を要求する事に難色を示した為に、多数の議員の非難を浴び、結局廃止交渉を外務部の責任において行なう事を承認させられたと言う。

所が十二月二十九日付の「資政院六議會議記」に、十二月二十一日の會議の状況として、

次いで禁煙辦法議案の為に林炳章・陳樹楷報告書に反対して謂う。禁煙条例は廃止すべからず。査報も亦欠くべからず。再び審査を請うと。于邦華も亦この報告に賛成せず。即ち禁煙条例及び査報の一事を廃すべからず。前場の表決即ちに通告を為し、必ずしも再び審査せざらんことを請う。衆賛成す。

とあり、前回の表決が覆され、禁煙条例の廃止と月毎の査察の報告を廃止するという審査会案に変わっていた事が知られる。結局この日の會議は、

院内の電灯既に明にして復た滅し、黑暗世界を成すを致す。亦怪現象なり。

という事態の中で散会した。そして一九一一年一月一日付の「資政院七議會議記」(開催日は念六議會議と同日になっており、明らかに誤りである。実際の開催日は不明)には、

劉曜垣(広東選出議員)審査大意を報告す。李文熙報告書中より嗣後の二字を刪去せんとす。劉景烈(江西選出員、日本の成城学校及び陸軍士官学校出身)はこれに反対して謂うに、前次表決の主旨と衝突すと。李文熙又これに反駁し、争論頗る烈なり。易宗夔(湖南選出議員、日本留学)討論の終止を倡議し、即ちに表決に付す。遂に李文熙の修正案を將って表決に付するに、賛成多数なり。全案亦朗読を省略し多数賛成し通過す。于邦華この案を將って、從速具奏せんことを請い、議長これを允す。林炳章具奏案中に必ず一段を加へんことを請う。即ち禁運・禁種・禁吸の期限を將って、明かに議旨を降し以て天下に曉示すべし云云。と記されており、基本的には李文熙の「廿一議會」の報告案が于邦華等の支持によって再度採択されたものと思われる。

これが如何なる形で上奏され、如何なる取り扱いを受けたか、史

料の上で見る事は出来ない。「清朝統文献通考」には先の広西における諮議局議員辭職問題についての資政院の上奏を承けての上諭は掲載されているが、この件については載っていない。先に見た外務部の態度、及び資政院の決議が審査会において覆されるという事態を見れば、恐らくこの資政院の議案は嘉納されなかったものと思われる。しかしながら宣統三年末を以て鴉片輸入を含む全面的な禁煙の実行を求める資政院の議案が、賛成多数で採択されたという事実は対英交渉に当たる清朝政府に対して大きな圧力になると共に、英国の鴉片貿易反対世論を一層盛り上げ、英政府への圧力を強化する大きな力となるものと思われる。しかしながら、現実には鴉片輸入の十年通減の短縮は実現出来なかった。その原因は中国政府の対英交渉における消極性に在ると思われるが、この点は後に見る事とし、次ぎにこうした中国における反鴉片論議の高揚に大きな影響を与えたトウイングの活動について検討する事としたい。

四 トウイング（丁義華）の活動

先に記した様に万国改良会の中国代表のトウイングは、「中国国民禁煙總會」の組織化及び、資政院における禁煙議論の展開に対して、大きな影響を与えたが、かかる中国の世論形成の担い手——この場合は政治的に色分けすれば、明かに立憲派を意味する——に對する働きかけによる中国政府の政策展開に影響を与えようとする間接的な活動だけでなく、直接にイギリス国王や中国外務部に対する要請活動や、イギリスにおける鴉片貿易反対の運動の展開を中国に紹介する事による、中国における運動の一層の高揚を企図する活動を展開している。彼自身自らの行動の動機について、次の様に述べている。

義華（トウイング）は美国人民に係ると雖も、然れども向に父母久しく貴邦に在り、義華亦貴國に生長し、久しく貴國の休戚を視る事個人の私事の如きなり。故に敢て勞怨を辭せず、嫌疑を避けず、力めて危詞を將つて我が各位大臣の前に痛陳す。²³

先の「辞典」の記載とこの記述を併せ考えれば、彼の父母も中国在住の経験が有り、彼は十九才以来中国で活動しており、宣教師として中国の現状に対する深い憂いと、その立ち直りを我が事のように考へての行動であると述べている。しかしながら彼自身及び彼の父母の中国における経歴については、未だ必ずしも明かでない。

さて彼の具体的活動について、イギリスにおける鴉片貿易反対運動の紹介から見る事とする。即ち、「民立報」一九一〇年十一月七日付に、「請看英人之國恥會」と題するトウイングの投稿記事を掲載している。この中でトウイングは次の様に述べている。

去年北京の志士が中国国恥紀念会を立てたのは、庚子（一九〇〇）年の聯軍が城を破るといふ、あの中国を凌辱欺侮した事を紀念する為であつたが、現今英国人が国恥會を立てたのは、五十年の為である。英国が鴉片を販売して中国に入れ、中国の生靈を荼毒している事を深い恥とし、為に會を開いて紀念し、全国の人を鼓動し、政府に当年の約を廢棄し、中国に自由禁煙の權を与え、鴉片を速やかに禁絶させる事を請求するものである。

そしてこの會の具体的目的は、（一）一八六〇年の中英条約の中の英國の鴉片が中国の港に入る事を許す条項を廢棄し、中国に自由禁煙權を開放する。（二）多数を連合して、王家に対して速やかに印度と一切の属地の鴉片生産を禁止する様に要求する。（三）各国政府に明年のハーグにおける集會の時に、万国禁煙の法律を制定する様に要求する、というものである事を紹介している。そしてこの紀念會は

英国の禁煙会・教会や多くの学校の監督・教員・学生組織によって組織されている事、又現在英国の新聞や各界の演説に禁煙問題が取り上げられており、「現在は誠に我々中国の好機会なり」と結んでいる。

更に彼は「倫敦公義国報」の記事を翻訳し、「国立万国禁煙会」と題する記事を投稿している。その冒頭で訳者トウイングは、

昨年上海の万国禁煙会と明春ハーグの万国禁煙会は、皆各国政府が委員を派遣して行なうものであり、故に会に出席する者は、皆欽使の性質を含んでいる。本年英国（哀敦布革城）で組織した万国禁煙会は国民によって公立されたものであり、故に名付けて国立万国禁煙会と言う。茲に倫敦公義国報に掲載された国立万国禁煙会の報告を訳述する。²³

と述べ、イギリスにおいて民間の万国禁煙会が組織された事を伝えている。この会が一九一〇年七月にエジンバラで開催された世界の教会関係者が集まった万国伝道大会を指し、或いはこの際にこの組織が結成されたものか、明かでない。ここで紹介されている議論を項目のみ挙げれば、（一）中国人の禁煙の実行（二）印度の売煙の關係（三）広東の禁煙の現相（四）中国外交の失敗、となっており、最後にトウイングは次の様に述べて結んでいる。

国立万国禁煙会の報告を観れば、国に強弱が有っても、天地の公理は固より一日も人心より絶たれる事が無い事を知る。英人文明社会の禁煙に対する熱潮は、身からその害を受ける者に較べ、その情いよいよ迫り、その望いよいよ切なり。若し中英兩國の国民相連絡し、以て世界の巨害を除かんとすれば、則ちその事自ら易易たるべし。皆目を拭ってこれ待ち、つま先立ってこれ待つなり。²⁵

こうしたイギリスにおける鴉片貿易反対運動の高揚を紹介すると共に、天津条約発効五十周年の今年は鴉片輸入許可条項の廃止の絶好の機会であり、中国の禁煙に熱意を持つ人の奮起を促す「禁煙之絶好機会」と題する投稿記事が有り、又十二月十五・十六日付「民立報」には、トウイングの作成した中国四億人民の名においてイギリス国王に宛てた「請英皇禁鴉片運入中国書」が掲載されている。この中では、中国政府が銳意国の強化を図り、立憲に取り組み、毅然として禁煙を実行して民害を除こうと努力しているにも拘らず、これを根絶出来ない原因の一つは、印度鴉片の輸入が絶えない為であり、印度鴉片の中国への輸入は密輸を除き、年に五百万ポンドの多きに達しており、この輸入鴉片の存在が、国内の禁煙・禁吸の徹底を困難にしているという実情を述べる。その上で嘗て林則徐が当時のヴィクトリア女王に書簡を送った歴史を語り、新国王ジョージ五世に対して、慈悲の心を發揮し、大同の主義を実行し、決然として印度鴉片の中国への輸出を禁止する様に要請している。現在の十年通減の協定もその完了までに七年の期間を残しており、その間に尚多くの中国人が苦しみ死に至る事となるとして、即ちに禁煙の命令を発布する事を求めている。

この要請書は鴉片の害に苦しむ中国の実情を訴え、イギリスが中国の禁煙の自主権を認める事は、国家にとっても国王にとっても偉大な名誉であり、中国人民は永久にその恩に感謝するであろう述べ、国王の自尊心・名誉欲に訴えかけている。

又彼は中国政府に対しても、英政府と毅然たる態度で交渉する事を求めた「丁義華責外務部書」が、十二月二十二日付に掲載されている。この書においては、先ず一八六〇年十月二十四日に成立した天津条約第二十七条の十年毎の見直し規定を示し、現在五回目の見

直しの時期であり、イギリス国民は中国の禁煙に熱心であり、中国国民も又熱心であり、これは正に千載一遇の好機であると述べ、中国外務部は本国民や資政院の要求に依拠して、英公使に照会すべきであると述べる。その際に必ずしも公使に面会して要請しない方が良い、面会して協議しようとするれば、必ず拒絶されるであろうと述べ、その交渉の方法として、書簡による通告で行なう事とし、その照会の文面は、「本国朝野上下は心を一に禁煙せんとす。天津条約は既に五次期に届ぶ。応に運煙の条を刪去し以て民命を全うし、公道を彰らかにすべし。」と記す事、及び各国公使や各国政府に通牒を送り、全世界に中国の要求を知らせるならば、英政府は拒否したくとも公義に迫られて出来ないであろうし、又縦令強硬に拒否しても、イギリス国民はその政府を打倒して、新政府を樹立する事となろうと述べる。更に、

貴部の外交手段は向に和平を主とす。然るに各国はつねに貴部外交事宜において怕るべきものを怕れず、怕るべからざるに反って畏れて為さざるを諷る。この事本より公理公義にて為すべき事に係る。又況や英国人民これを外に倡え、本国民これを内に助く。かくの如き好機再び逸去せしむれば、但に英人内心貴国の無為を諷諭するのみならず、即ち環球各国も亦貴国一も知る所無く、一も能くする所無しと公認せん。

と述べて、従来の中国外交を批判し、国内外の政府・国民の支援を背景に、毅然として天津条約の見直し条項を根拠として、通商章程に規定された鴉片輸入許可条項の廃止をイギリス政府に申し入れるべきであると訴えている。

アメリカ人トウイングの言論活動が、この様に頻繁に「民立報」に掲載されているという事は、編集者が彼の活動が世論の喚起に大

きな力になると判断したからであろうが、又外国人が中国の為にかくも精力的に活動している事が伝わる事によって、中国の有識者を奮起させようとしたものであろう。

所でこれまでしばしば用いた「民立報」という新聞の性格について一言しておく必要が有る。この新聞は一九〇九年五月十五日、上海租界において刊行された「民呼日報」を前身とする。この「民呼日報」は同盟会員于右任が主筆となり、范鴻仙・戴季陶（天仇）が参加しており、革命派の機関紙として政府攻撃を行なった為に、三か月で停刊させられ、十月三日に「民吁日報」と改名して発行したが、四十八号で永久停刊処分を受けた。しかし一九一〇年十月十一日に更に「民立報」として刊行された。当時中部同盟会が上海を中心に活動しており、宋教仁や陳其美もこの出版に加わり、事実上彼らの機関紙の役割を果していたと言う。その革命派の機関紙が立憲派を中心とする資政院における禁煙の議論や「中国国民禁煙總會」の成立及びトウイングの活動を、「東方雜誌」に比較しても、より頻繁に且つ肯定的に報じている意図は何であろうか。革命派の鴉片問題に対する考え方や議論は余り見られず、彼らがこの問題について積極的に発言し活動を展開した形跡は、管見の限り見出せない。しかし彼らの機関紙において、この問題にかなりの紙面を割いて報じているのは、単に清朝政府攻撃の有力な材料として取り上げ、かかる無能な清朝政府を打倒する正当性を示そうとしただけなのであるうか、或いはこの鴉片問題に限っては、民族の解決すべき課題として暗々裡に支援を送るべく、キャンペーンを展開したのであるうか、今は疑問とし後考を期したい。

四 結びにかえて

先の小論において述べた様に、中・英政府間の通減に関する交渉において、三年の試行期間の後、これを後七年継続実施する為の折衝は、まさにこれまで見てきた両国の禁煙運動の昂揚中において行なわれた。その結果、一九一一年五月八日（宣統三・四・十）に「統訂禁煙条件」が調印され、以後七年間の継続通減が合意されたのである。結果的に中国・イギリスの禁煙運動で要求された「鴉片条約」の廃止、中国への「禁煙自主権の返還」は成らず、禁煙の期限を宣統三年に短縮するという要求も容れられず、一九一七年まで減少しつつ印度鴉片の輸入は続く事となる。こうした結果に至った具体的な両国政府間の交渉内容は必ずしも明かでなく、清朝政府がかかる国内外の世論を背景に、如何なる態度でどんな要求を行ない、これにイギリス政府が如何に対応したのか、「民立報」の報道から探る事とする。

一九一一年正月七日付の「専電」欄に、初六日北京電として、万国改良会丁義華、外部に報告す、英政府すでに鴉片約を廃するを允し、明年二月英京に在って開会するを決す。大員を奏派し会に赴かんことを請う。

とある。即ち宣統二年十二月六日（新暦では一九一一年一月六日）時点で、トウイングは中国外務部に対して、イギリス政府が「鴉片条約」の廃止を決意し、宣統三年二月にロンドンでこれに関する交渉を持つ事とした為に、中国より官員を派遣する様に要請したものである。そして二日後の正月九日付には、「禁煙問題 将成功矣」の見出しを掲げ、政界人の発言として、次の様に報じている。

日前外務部、英国公使と鴉片条約の廃撤を會議する時、英公使

頗る賛成を形す。惟事は重大に関わるを以て、未だ擅主に便ならず。須らく英政府に転商するを俟って再び定奪を行なわん。並びに謂う。禁煙の一事は総て先に禁種を行なうべし。設し内種禁ぜずして外入即い或いは禁絶するも、亦禁煙効果を収める事難し。外部答えて曰く。然らず。設し敵国の禁煙ただ内種を禁じて外運禁ぜざれば、則ち国内の小民、煙価日に昂く煙利日に大なるを敵て、禁に違ひ私種する事免れ難し。

これに拠れば、中国外務部は「鴉片条約」の廃止要求を提議しており、これに対して英公使ジョーダン(John Jordan)は、個人的見解として賛成を表明しつつも、本国政府の意向を待つとし、加えて中国国内における罂粟栽培の一掃が先決である、という態度を示している。この会談を「民立報」は先にトウイングの電報もあり、「成功せんとす」と促えて報道した様である。

所が正月十五日付には、「禁煙問題、會議之駭聞」と題し、外聞の風伝として、

中英禁煙會議に分省分県の辨法有り。即ち中国如し某省某県において種売を禁浄すれば、英国亦必ずその印煙の輸入を禁ずと。ああ、果してこの言の如くなれば、則ち英人必ず官を設けて考成し、親から査勘を行なわん。而して許多の糾纏不清の交渉、遂にこれによって起こらん。これ何ぞ絲を治めんとしてこれを案すに異なるや。記者曰く。但その伝の真に非るを願うのみ。

とあり、伝聞ではあるが、依然として通減法を基礎として、栽培・販売が根絶された地域への印度鴉片の輸出を行なわないとする方向で話が進んでいる事が伝わっている。同じ紙面で、この問題に対する印度政府の態度を伝える記事が掲載されている。即ち、

印度政府は近ごろその禁煙主義を掲示して曰く。我が国は必ず

十年通減の約に服従し保守すべし。（記者の批語、按ずるに十年通減の説、今に至るも未だ簽押せず。印度政府何の守るべき有り何の従うべき有るかを知らず。）……²⁹

と伝え、印度政府は即時輸出禁止には反対であり、あくまで十年通減の法を継続するという考えである事が理解される。

更に二月念一日付の「最近之談判」の記事では、中国外交家からの情報として、次の様に伝えている。

又英使と禁煙談判を開く。外部云う。敵国自由禁煙主権を恢復し、入口を禁止し禁煙の実行を期さんと欲す。貴公使以て行なうべしと為すや否や。英使曰く。陝甘の地種戸尚多し。何ぞ遽かに入を禁ずると言うを得んや。外部云う。近ごろ聞くに、陝甘に許多の回民、連合して禁に抗するを疑（擬の誤記か：筆者）する有り。如しそれをして変乱を滋くせざらしめんとすれば、当に五万の兵の鎮懾を需むべし。力亦甚だしく為し易き事に非ず。英使曰く。汝既に禁煙する能はざれば、又何ぞ入を禁ず可けんや。³⁰

即ち、外務部がジョーダンに対して、鴉片輸出の即時禁止の意志の有無を尋ねたのに対して、中国の禁煙の徹底出来ない事を理由として拒否している事が知られる。ここに見られる陝西・甘肅における禁煙に対する農民の抵抗事件は、別に起こっている山西等における事件と共に、別の機会に検討する予定であるが、ともかく外務部は禁煙自主権の回復について一応の打診を行なっているが、イギリスは先に締結した「禁煙条件」の変更の意志は無く、中国国内における禁煙の不十分さを持ち出して、中国を牽制している事が知られる。

更に四月段階になると、「禁煙問題に関して外務部は迭ねて経に籌商す。惟だ将来能く目的に達到するや否や、尚未だ確耗有るを得ず」

として、関係者の談話として、この問題で外務部が困難としている点を三点略記している。即ち（一）中国は友好関係の維持の観点から、「和平辦法」を堅持しようとしており、この問題で両国間に齟齬をきたしたくない。（二）禁煙と廃約の軽重について慎重詳細な検討を要し、廃約の一方のみを堅持し、外人の新たな要求の口実を作る事を望まない。（三）紳民の要請や各署の問い合わせが絶えないが、外交交渉は秘密主義で行なっており、事前に外務部の意図を宣布するのは良くない、と記している。³¹ 従って清朝外務部は友好関係の維持の重視、即ちこれを理由に新たな要求が出される事への警戒から低姿勢の要請に止まっている事が知られる。ここから導き出されるのは、通減法の継続でしか無いであろう。

以上に極めて断片的な報道記事から、一時英政府は中国政府や内外世論の意向に副う決定が為されるという前進的な動きも有った様であるが、何よりもインド財政の問題がネックとなり、イギリス政府は即時の禁煙に踏み切れず、中国政府も極めて低姿勢にお願いするという態度を取り、断固として要求を勝ち取るという姿勢に欠けていた様に思われる。その要因として考えられるのは、第一に中国政府としても、鴉片に対する税収への依存から脱却しきれておらず、その補填策として塩税の増額や印花税の徴収等の案は検討され、一部実施に移されているが、³² 未だ決定的な対策が打ち出されていない為に、即時の禁煙に容易に踏み切れなかったであろうし、第二に中国国内における罂粟栽培の禁止策が、各地で抵抗から暴動に発展する事態が起こっており、そうした弱みを交渉の中でイギリス側に突かれた為に、強い態度で要求する事が出来なかったと思われる。

かくして主としてキリスト教宣教師の活動によって触発された立憲派を中心とし、資政院の場において展開された「鴉片条約」の廃

止、禁煙自主権の奪回、禁煙期限の短縮を具体的な内容とする禁煙運動は、イギリスにおけるキリスト教団体を中心とする反鴉片貿易の運動と連帯して展開され、且つ天津条約の五回目の見直し時期でもあったことから、まさしく鴉片輸入許可条項の廃止、中国の主体的判断による禁煙政策の実施を可能とする絶好の機会であった。しかしながらイギリスに在っては、主としてこれまで鴉片の税収に依存していた印度財政の急激な転換の困難さ、中国に在っても同様に即ちには鴉片税収に代わりこれを補う財源の発掘の困難さの為に、結局当初の合意である十年通減策が継続される事となり、両国で展開された運動は、具体的には何の成果も挙げ得ずに、「統訂禁煙条件」の締結に至った。この事は中国で禁煙運動に従事した立憲派活動家に対して、清朝政府に対する失望をもたらす事となり、一層政府批判を強め、辛亥革命へと動いていく事となる一因となったと思われる。

註

- (1) 拙稿「清朝最末期における禁煙運動に関する覚書——印度鴉片の輸入通減法を中心に——」(『愛知教育大学研究報告』第三九輯、社会科学、一九九〇年二月)
- (2) 例えば「申報」同治十二年正月七日付、『論女堂煙館亟宜禁止事』を参照。同治十一年・十二年頃に頻繁に見られる。
- (3) 例えば「申報」同治十一年六月四日付、『擬弛自種鴉片煙土禁論』を参照。
- (4) H. B. Morse, *The International Relation of the Chinese Empire*. Vol. III. *The Period of Subjection 1894 - 1911*, Chapter XV, §31 *Renewal of agitation opium smoking*. p. 436.
- (5) (9) (7) Ibid.

- (8) 以上の「中国国民禁煙總會」成立大会については、「民立報」一九一〇年十一月二十一日付『国民禁煙会出现』の記事に拠る。
- (9) 「民立報」一九一〇年十一月二十八日付『禁煙問題之鼓吹』参照。
- (10) 張朋園著「立憲派与辛亥革命」付録『資政院議員名録』参照。
- (11) 同前、及び外務省情報部編集・東亜同文会調査編纂部発行「改訂現代支那人名鑑」(昭和三年十月発行) 参照。
- (12) 胡家祺・齊樹楷については同前書、参照。
- (13) (10) に同じ。
- (14) 「民立報」一九一一年二月十五日付『北洋之禁煙鼓吹』参照。
- (15) 広西における禁煙問題の経緯、及びその結果については、「民立報」一九一〇年十月十四日付『資政院決議第一摺』に拠る。
- (16) 「民立報」一九一〇年十一月二十日付『資政十四會議記』。
- (17) 「民立報」一九一〇年十二月六日付『陳請全国禁煙案』。
- (18) 一九〇八年十月四日(光緒三四・九・十)の度支部の上奏で、「禁煙の一事は地によって宜しきを制すべし」とし、省の状況によって禁煙・禁吸の期限を定めて実施する事とした。(『政治官報』第三五二号、光緒三十四年九月二十五日)
- (19) 「民立報」一九一〇年十二月九日付『縮短禁煙期限議案、吸煙人注意注意』。
- (20) 「民立報」一九一〇年十二月廿七日付『北京之是非非』。
- (21) 「清朝統文獻通考」卷五十五、征權考二十七、洋藥、禁煙付、参照。
- (22) 「民立報」一九一〇年十二月廿二日付『丁義華責外務部書、為禁煙事』。
- (23) 「民立報」一九一〇年十一月廿九日付『民立万国禁煙會』。
- (24) 「民立報」一九一〇年十二月六日付『歐人論鴉片問題』、尚「東方雜誌」第七卷第十二期(一九一一年一月二五日付)の記載第三、「中国時事彙録」に同文の記事が掲載されている。
- (25) 「民立報」一九一〇年十一月三十日付『民立万国禁煙會(続)』。
- (26) 「民立報」一九一〇年十二月十三日付『禁煙之絶好機會』。
- (27) 李龍牧「中国新聞事業史稿」第二章第四節『革命与新聞自由』七十二頁参照。
- (28) 前掲拙稿参照。

（29）「民立報」一九一一年正月十五日付『印度政府』。

（30）「民立報」一九一一年二月念一日付『提倡禁煙之風雲』。

（31）「民立報」一九一一年四月三十日付『北京之是非非』。

（32）この事に関しては、当面「政治官報」光緒三十四年二月二十四日号の『（外務部）又奏請飭度支部籌款抵補土藥稅片・同書宣統元年六月四日号の『度支部奏、整頓各省田房稅契、抵補土藥稅厘摺』を参照。又光緒三十四年四月には官膏專売の辦法十條が立案・嘉納されている。（『政治官報』光緒三十四年四月八日号『代理江西按察使慶寬奏、条陳官膏辨法摺』）

（補註）「セントルイスにおけるルイジアナ商品展覽会」とは、現在の状況からすれば奇妙に思われるが、ルイジアナの地は一八〇三年にフランスより購入した広大な地域であり、現在ミズーリ州の州都であるセントルイスは、広義においてルイジアナに含めて考えられたと思われる。

（一九九〇年九月十二日受理）